

戦後社会とオートメーション——消費社会論の視座から Automation and Postwar Japan

新倉 貴仁¹
Takahito NIKURA

¹ 東京大学 Tokyo University

要旨…本報告では、1950年代を通じて導入されるオートメーション技術について、その社会的意義を考察していく。オートメーション技術は、消費社会論の技術的背景であり、戦後日本において、日本生産性本部がその導入を主導している。また、オートメーション技術は、「経営」という問題を浮上させると同時に、IBMに代表される電子計算機による事務作業の革新や、原子力技術の導入に結びつき、社会の情景を変えていく。さらに、これらの新しい技術と社会の変化は、大衆社会や組織の問題として、同時代の思想史的課題を構成している。

キーワード 戦後社会、消費社会論、オートメーション、大衆社会

1. はじめに

1952年、『マス・コミュニケーション研究』の前身である『新聞学評論』は、「マス・コミュニケーションの総合研究」という副題とともに、日本新聞学会から創刊される。この年は、講和と独立、占領期の終了にあたる。他方、1950年にはじまる朝鮮戦争による特需を通じて、「大衆社会」と呼ばれる状況が出現しはじめる。『新聞学評論』は、「戦後社会」の開始に創刊され、「大衆社会」の展開と同行していく。

本報告の目的は、冷戦体制の構造のなかでの講和と独立、技術と産業の高度化による大衆社会化という文脈のなかで、「戦後社会」において、「オートメーション」と総称される一連の技術革新が導入されたことの社会学的意味を考察することである。「オートメーション」は、第二次大戦後に成立する歴史的概念として、固有の社会的な特質をもっている。また、それは、1950年代後半にあって、数多くの書物が出版された主題であり、経営学、情報学、統計学といった学問の展開に密接に関わっている。さらに、それは、複製技術の一つとして、個人と社会をめぐる想像力に作用するきわめて重要な社会学的課題である。

2. 消費社会論とオートメーション

ボードリヤールは、『象徴交換と死』のなかで、消費社会の一つの重要な形象としてニューヨークのツイン・タワーの建設を論じている。このとき、ボードリヤールは、「資本主義システムの顔ともいべきニューヨーク」の摩天楼が、もはや階層構造を意識させるピラミッドやオベリスクではなく、「パンチカード」や「統計の棒グラフ」に変容すると述べる¹。これらは、消費社会を論じるための隠喩にすぎないのではない。パンチカードや統計は、シミュレーションやサイバネティクスといった、第二次大戦後の資本主義に生じた技術の革新に深く関わっている。これの一連の技術は、大衆社会論の古典的著作ともいえるリースマンの『孤独な群集』のなかにおいても、「新しい産業革命」として、言及されている。

すなわち、「大衆社会」あるいは「消費社会」は、その成立の技術的条件をもっている。それは、電子計算機を含んだオートメーション技術、さらにはそれを通じた統計や二進法といった数を処理する技術である。日本社会において、これら一連の技術が集中的に導入された時期が1950年代であり、それは高度成長の決定的な要因の一つとなる。

3. 「経営」という問題

(1) 日本生産性本部

1955年に設立された日本生産性本部は、オートメーション技術の導入の情景の中心にある。1949年から1950年夏の朝鮮戦争に

¹ Baudrillard (1976=1992: 165)

いたる、「ドッジ・ライン」下の産業政策で、「合理化」が推進され、労働省はILOの「労働生産性」に関する資料を翻訳している。他方、経済同友会は、1953年の活動方針で、①経済への計画性の付与、②労使間の対立の回避、③科学的な企業経営を提唱している。1951年末にマーシャルプランが打ち切られ、「西欧諸国の経済自立のための自らの努力に側面から援助する」という意味から、「生産性向上運動に対する援助」が打ち出される。これに伴い、ヨーロッパの各国で生産性センターが続々と誕生し、1953年5月には、ヨーロッパ生産性本部が設立されている。この視察を通じて、日本でも、「マネジメント」、「経営」の重要性が注目される。1953年11月の経済同友会第六回全国大会では、「合理化」が、「生産諸要素の生産性の増大」と言い換えられ、1954年10月の大会では、「生産性向上の国民運動を展開すること」がうたわれる。

生産性本部のもと、経営者たちの海外視察、海外識者を招いた「トップ・マネジメント・セミナー」が展開され、技術の革新、経営管理組織の能率的、合理的、弾力的な運営、労使関係の安定などが注目され、「生産性運動」の名のもとにひろまっっていく。これら「能率」、「マネジメント」、「経営」という問題系を技術的に支えるものが、オートメーションとよばれる一連の技術の総体である。

(2) 経営とオートメーション

「もはや戦後ではない」という序文の一節で知られる1956年度の『経済白書』のなかで、オートメーションは、原子力と並んだ技術革命としてうたわれている。1948年にフォード自動車株式会社の副社長ハーダーが、オートマチック・オペレーション (Automatic operation—自動操作) を略して造られたとされるこの語は、1950年代後半にはさまざまな文献が出版される主題であった。

ここで翻訳、出版された一連のオートメーションについての書物のなかには、ピーター・ドラッカーの著作がある。1956年、『オートメーションと新しい社会』（ダイヤモンド社）、『現代の経営』（自由国民社）、1957年『新しい社会と新しい経営』（ダイヤモンド社）などが矢継ぎ早に翻訳されている。強調すべきは、そのなかで、ドラッカーが、オートメーションを社会組織の原理としてとらえていることである。1955年前後という高度成長の始まりの時期にあつて、「生産性」、「経営」、「オートメーション」という問題が接続して、ある布置を描いている

4. オートメーションと社会

(1) オートメーションの三つの位相

オートメーションは、しばしば三つに分節される。第一に、「デトロイト・オートメーション」とよばれる、トランスファー・オペレーションであり、自動車工場に典型的なように、行程順にならべられた自動機械を、原料、部品、半製品などが自動的に運搬されていく。第二に、「プロセス・オートメーション」であり、これはフィード・バックの動作を行う自動制御を組み込み、化学工業における操業に多くみられる。そして、最後に、「ビジネス・オートメーション」であり、これは電子計算機を用いた事務の自動化である。

この三つのオートメーションの類型は、それぞれ、製造業、化学工業（コンビナート）、そして情報産業に対応している。だが、最も決定的なのは、三つ目の、電子計算機による「ビジネス・オートメーション」である。1957年に岩波新書から『オートメーション』を出版した、中山秀太郎は、オートメーションのなかでも、とりわけ、電子計算機の出現を、画期的技術の進歩とみなしている。第二次大戦を通じて、兵器使用や軍事作戦のために統計数学が応用され、「数量化された管理技術」がひろく使われることになる。

(2) 電子計算機の社会

電子計算機の事業における先駆者が、IBM (International Business Machines Corp.) である。戦前にすでにパンチカードシステムなどの統計機が輸入されていたが、戦後、IBMの電子計算機は、レミントンランド社製のものと同様に、急速に輸入され、日本のオートメーションの先導役となる。1959年に日本経済新聞社社会部編により出された『機械と人間』のなかでは、「ここ数年の間に米国IBM社とレミントンランド社から輸入した事務機械は約8,000台、使っている事業所は約300ヶ所に上る」と報告されている

事務のオートメーション化をいち早くすすめていくのが、小野田セメント株式会社（現太平洋セメント）である。小野田セメントの南沢宣郎は1956年に生産性本部事務管理チームの一員として渡米し、1957年には『経営のオートメーション』（同文館）を著している。南沢は、「こうした機械を組織的に使うことの最高の目的は、経営管理を計数的にして、経営を合理化し

ようということにある」と述べる。そして、その計数管理は、情報回線によってひとつのシステムとなる。

電子計算機は、企業経営の計数管理を可能にするだけではない。電子計算機が可能にする途方もない数の処理は、社会の情景を変えていく。電子計算機とオートメーションを、リースマンが「新しい産業革命」とよんでいるのは、決して誇張ではない。資産の運用からモノの購入、日々の予測にいたるまで、生活が変わっていく。同時に、この情景には、原子力という技術の導入がふくまれている。

(3)原子力

1955年11月に、日米原子力協定が調印される。12月には、国連総会で原子力平和利用の国際機関設置が可決される。これをうけて、1956年1月原子力委員会が発足する。委員長は、正力松太郎、委員には、石川一郎経団連会長、湯川秀樹、藤岡由夫、有沢広巳が名を連ねる。4月、原子力三法が成立する。高度成長期の始まりにあつて、原子力という巨大な技術が社会へと潜り込んでくる。さらに、原子力の開発は、電子計算機と密接に結びついている。1958年、東海村の日本原子力研究所にIBM650の客先第一号機が納入される。日本原子力研究所は、三菱原子力研究所とならんで、IBMの7090型と7044型を導入し、原子力関係の技術計算に用いている。

5. オートメーションの思想史的意義

(1)組織という主題

ここまで見てきたオートメーション技術は、それが社会の情景を大きく変化させるものであるため、その社会について考察する議論の中に組み込まれることになる。そのような主題の一つが、「組織」である。岩波書店の『思想』では、1959年6月号が「特集 組織の問題」が扱われる。すでに安保条約が政治的日程に上っている時期である。同時に、1959年1月に中央公論社から創刊された『思想の科学』（第四次）のなかで、「組織」の問題は一つの重要な主題となっている。

この時期の『思想の科学』は、ビジネスマンや技術者に注目している。1959年7月号からは都留重人の「技術家の思想」がはじまり、1959年12月には都留重人が小野田セメントの南沢宣郎にインタビューした「オートメーションの新段階」が掲載される。同時に、この時期の『思想の科学』では、サークル運動が大きな主題となる。1959年7月号では、「集団の組み方について」が特集される。高田佳利は、「サークル運動の停滞を破る」という論文を寄せ、鶴見は「思想の発酵母胎」を書き、中井正一の「委員会の論理」に光をあてている。この号の編集後記で、高田佳利は「大衆操作の管理技術としての組織論とは角度をかえて」、「組織の論理や技術について考える」と述べている。同じ特集で、上坂冬子の「企業の中のH・R論 [Human Relations]」が経営やマネジメントの問題を扱っているように、組織という主題はオートメーションの問題と隣接している。

(2)丸山眞男と大衆社会論

また、オートメーションをめぐるさまざまな主題は、丸山眞男の現代社会についての考察にも見出される。1950年代の後半、丸山は、マルクス主義と天皇制という二つ敵の「弛緩」を背景として、自らがスランプに陥っていたことを告白していた。そして、そこから、後年自らが一つの跳躍であると回顧する、「開国」や「日本の思想」などの論文が発表される。それらの論文の執筆の背景には「大衆社会化」という情況と、オートメーション技術による社会の再編成という問題がある。

第一に、「であること」と「すること」という対比のなかで、丸山は、「精神貴族主義」を提起し、「であること」の価値を擁護している。この議論は、「効用」や「能率」といった「すること」の原理が、全域化していく情況認識に基づいている。

第二に、ササラ型とタコツボ型という比喩は、「社会組織の形態」、「組織体」の問題として提起されていた。ここで、丸山は、「革新勢力のリーダーシップの任務」の問題を扱い、「階級を横断する組織化」を提起している。また、論文「忠誠と反逆」は、「近代日本の組織のエートス」や組織論を問うことを一つの主題としていた。

第三に、以上の組織をめぐる問題は、「イメージ」が増殖し、社会についての想像力が変容していくという現代社会についての認識を背景としている。「そういうイメージが新たな現実を作り出していく——イリュージョンの方が現実よりも一層リアルな意味をもつという逆説的な事態が起るのではないか」²。ここで丸山は、オリジナルから離れた無数のイメージ（「化け物」）がひとりあるきし、イメージと現実が転倒する、「シミュラークルの先行」の時代を見つめている。

以上の展開は、丸山の後期（1955年以後）の仕事が「古層論」に代表されるような日本政治思想史の研究として取り上げら

² 丸山（1957: 154）

れることが多い状況のなかで、あらためて振り返る価値のある問題であると思われる。

6. おわりに

以上、本報告では、1950年代の大衆社会——それはマス・コミュニケーション研究の成立の条件でもある——について、とりわけオートメーションとよばれる技術革新の意義から考察してきた。

冷戦構造を背景とした「生産性」の問題は、労使協調と同時に「経営」という問題を開示する。そしてその「経営」を支える技術的条件がオートメーションであり、とりわけ「ビジネス・オートメーション」と呼ばれた電子計算機の導入であった。それは、膨大な数の処理によって社会の情景を変えていく。このような社会（産業と資本）における変化を背景として、同時代の思想史的な議論を再構成することができ、1950年代後半に浮上する「組織」の問題や、『日本の思想』におさめられる丸山眞男の議論は、オートメーション技術による大衆社会化という問題を背景として考えられなければならない。そして、それら一連の技術は消費社会論の一つの、重要な要素なのである。

オートメーション技術の導入は、「消費社会変容」の重要な条件の一つである。そして、それは、それ固有の社会的質をもった経験であり、捨て置けない課題である。オートメーション技術は、1950年代における大衆社会の成立の条件であり、大衆社会を思考する学知としてのマス・コミュニケーション研究の重要な主題に位置づける。また、オートメーション技術は、経営学、統計学、情報学といった、20世紀後半から現代に至るまで急速に拡大する学知の条件として、重要な問題を切り開く。

参考文献

- Baudillard, Jean, 1976, *L'Échange Symbolique et la Mort*, Éditions Gallimard. (=1992, 今村仁司・塚原史訳『象徴交換と死』ちくま学芸文庫。) ダイヤモンド社, 1956, 『オートメーションによって経営はどう変わるか』ダイヤモンド社
- Ducker, Peter Ferdinand, 1955, *America's Next Twenty Years*, New York: Harper & Brothers. (=1956, 中島正信監訳『オートメーションと新しい社会』自由国民社。)
- 丸山眞男, 1957, 「思想のあり方について」『丸山眞男集第7巻』岩波書店, pp.151-174.
- , 1959, 「「である」ことと「する」こと」『丸山眞男集第7巻』岩波書店, pp.23-44.
- , 1960, 「忠誠と反逆」『丸山眞男集第8巻』岩波書店, pp.163-277.
- 南沢宣郎, 1958, 『オートメーション経営学』日刊工業新聞社
- , 1964, 『電子計算機』光文社
- 中山秀太郎, 1957, 『オートメーション』岩波新書
- 日本経済新聞社社会部編, 1959, 『機械と人間』日本経済新聞社
- 日本生産性本部, 1985, 『生産性運動30年史』日本生産性本部
- Riesman, David, [1950]1961, *The Lonely Crowd: A Study of the Changing American Character*, Yale University Press. (=1964, 加藤秀俊訳『孤独な群衆』みすず書房。)
- 都留重人, 1960, 『技術家の思想』中央公論社